

久野覚教授が新センター長に就任しました



新センター長
久野 覚 教授

林良嗣・初代センター長を引き継ぎ、4月から二代目のセンター長を務めております。本センターは、私が研究科長の時代に、研究科の若手教員から強い設立要請が出され、一部局に配置される初めての総長管理定員を認めていただき設立されたセンターです。設立がほぼ決まった頃に行われた研究科の外部評価でも、これからの大学が新しくやるべきことの一つの形であるとして高く評価されました。2年を経過し、コンサルティングファームの仕事も増え、順調に成長してきていると感じています。

私自身は住環境に対する住民意識調査を長く研究テーマの一つとして行ってきましたが、積極的に住民と対話しながら考えるというものではありませんでした。それで、センターの現在の主要活動に大きな貢献ができるというわけではないと思います。しかしながら、このセンターができることはまだまだ沢山あると考えています。コンサルティングファームの仲間を増やしていくこと、インハウスの研究インターンシップなど、センターを中心として研究科内を有機的につなげ教育研究両面に寄与するシステムができるのではないかと考えています。どうぞご支援いただきたいと思います。宜しくお願いいたします。

(2016年4月 久野 覚)

教育活動

平成27年度統合環境学特別コース
修了証授与式を実施

3月25日、共発展センターが実施する「統合環境学特別コース」の平成27年度修了式が執り行われました。環境学研究科三専攻からそれぞれ本コースを受講した7名の修了生(日本人3名、留学生4名)に修了証が授与されました。

「統合環境学特別コース」は、今年度も新たな学生を迎えスタートしています。その様子は次号以降のニュースレターでお届けしますので、ぜひご期待ください。



修了式の様子

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/>



名大ESDプログラムの実績 - 毎年度、概ね延べ1000人の履修者 -

国連「持続可能な開発に関する教育の10年」(2005年~2014年)の最終年会合(「ユネスコESD世界会議」)が2014年11月に愛知県名古屋市で開催されましたが、名古屋大学ではその前年の2013年度から「名古屋大学5研究科連携ESDプログラム」が実施されています。このプログラムは、Sustainable Development(持続可能な開発;以降、SD)に関連する環境学・国際開発・生命農学・工学・経済学という5つの研究科による50~60の授業科目から編成されており、これらの授業科目が、「SDに関する価値や原則の共有化」から「SDに向けたソリューションのための手腕や技能の修得」へと体系化されています。このような体系的なESDプログラムは、世界的にもあまり例のないものです。

2013年度からの履修者数(図-1)は、年々やや減少気味ではありますが、毎年度約1000人にのぼっています。また、他の研究科の単位も一定数まで取得できるという本プログラムの特徴を生かして、毎年度80人強の履修者が他研究科の科目を履修しています。このように、本プログラムは大きな量的成果を挙げているといえます。

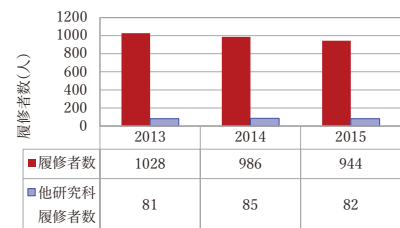


図-1 名古屋大学5研究科連携ESDプログラム履修者の推移

「名大ESDプログラム」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nuesd.env.nagoya-u.ac.jp/>



ニュース

西三河地域5市が「西三河首長誓約推進協議会」を設立

愛知県西三河地域5市(岡崎市、豊田市、安城市、知立市、みよし市)の市長は、2015年12月に、共発展センターが事務局を務める日本版「首長誓約」の第1号として、①エネルギーの地産地消、②温室効果ガスの大幅削減、③気候変動などへの適応、に一体的に取り組んでいくことを誓約しています。3月29日、これら5市が「西三河首長誓約推進協議会」を設立しました(会長・豊田市)。この協議会は、西三河5市が自動車産業を中心としたモノづくりの中核都市であり、産業活動や市民生活にも深い関わりがあることから、西三河地域の生活圏全体におけるエネルギー・気候変動対策に向けて、地域間連携による首長誓約の取組みを推進していくために設立されたものです。共発展センターでは、今後の西三河地域の広域にわたる「持続可能なエネルギーアクションプラン」の策定、施策の推進に向けた協議を支援していきます。

「日本版『首長誓約』」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://jpmayors.jp/>



社会連携プロジェクトの紹介

共発展センターの「臨床環境学コンサルティングファーム」では、地域ステークホルダーと研究者が協力しながら、持続可能な地域づくりのための社会連携プロジェクトを実施しています。今回は、その中から2件のプロジェクトをご紹介します。

愛知県設楽町の地方創生を支援しています (代表・高野雅夫教授[地球環境システム学])

コンサルティングファームの受託するプロジェクトの柱の一つに、人口減少・高齢化が進む中山間地域の地方創生への支援があります。愛知県設楽町のプロジェクトでは、将来の人口ビジョン作成を支援するために、移住者を想定した場合の将来人口を推計し、年間の移住者受け入れ目標を定めました。これを実現するためには、住民が地域ぐるみで移住者受け入れの取り組みを行う必要があります。そこで、小学校区を基本に町内を4つの地区に分け、それぞれの地区で地域の将来を考える住民の意見交換会を繰り返し実施しました。コンサルティングファームでは、意見交換に必要な情報提供を行うとともに、住民の本音を引き出すファシリテーター役を担い、前向きに取り組む機運を醸成しました。その結果、4地区それぞれに住民主体で移住・定住に取り組む組織が立ち上がりました。これまで小学校区の単位での住民自治組織はなかったことを考えると、大きな成果といえるでしょう。今後も引き続きその活動を支援していきます。



たくさんの住民が参加して熱気あふれる意見交換会

「愛知県設楽町地方創成総合戦略プロジェクト」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/jpn/event/shitara20150910.html>



名古屋市高坂学区地域コミュニティ活性化を支援 しています(代表・小松尚准教授[建築計画])

名古屋市高坂学区は昭和40年代に開発された住宅地で、かつては1000人を超えていた小学校の児童数も現在では120人程度となり、高齢化率は41.7%(2015.12.1現在)と市内266学区の中で最も高くなっています。これには学区全世帯の3分の1を占める市営住宅(755戸)の存在が大きく影響しています。周辺住宅地の高齢化率も高く、まさに「オールド・ニュータウン」としての課題を抱えています。コンサルティングファームでは、地元、区役所および名古屋市関係部署と一緒に、このような学区の持続可能性を考え、行動計画を検討するためのプロジェクトを支援しています。2015年には、高坂学区の課題の構造化を通じて、①高齢者、②自治会、③市営住宅、④子育て世代のそれぞれに関する行動計画の素案を検討しました。特に高齢者への対応に目が向きがちなか中で、子育て世代が意見を交わすプラットフォームを立ち上げ、そこで集約された意見を行動計画の中に位置づけることができたことは大きな成果で、4月26日の中日新聞朝刊(名古屋市民版)にも取り上げられました。



地域・行政関係者と実施した「まち歩き」

「名古屋市高坂学区地域コミュニティ活性化プロジェクト」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://www.city.nagoya.jp/tempaku/page/0000073950.html>



お知らせ

地域公共交通計画を我々と一緒に作りませんか?

当センター臨床環境学コンサルティングファームにおける活動の一つとして、自治体の地域公共交通計画の策定支援があります。鉄軌道・路線バス・タクシーは2000年代初頭に国の規制が緩和された一方で、モータリゼーション進展に伴い利用者の減少が続き、交通事業者の努力だけでは維持が難しい状況にあります。そこで、自治体が主体となって維持・改善策を考えることが必要です。2007年に地域公共交通活性化再生法が施行され、自治体が法定の公共交通計画を策定できるようになりました。共発展センター兼任教員の加藤博和准教授は、国の公共交通政策の詳細検討や、各地の公共交通政策を支援してきたノウハウを生かし、自治体が主体的に考え手足を動かすことを基本として、地域に適した公共交通計画の策定をお手伝いしています。昨年度は南信州14市町村および愛知県東浦町の支援を行いました。「よそいき」でなく「地域の、地域による、地域のための」地域公共交通をつくりたい自治体や地域の皆様、ぜひ当センターにご相談ください。



東浦町における住民グループインタビューの様子

詳しくは加藤准教授のウェブサイト(「加藤博和」で検索)をご覧ください。

<http://orient.genv.nagoya-u.ac.jp/kato/Jkato.htm>



編集
後記

共発展センター発足から3年目となる今年度はじめのニュースレターは、新たにセンター長となった久野覚教授のご挨拶からお届けしました。今年度はセンター長はじめ担当教員の入れ替わりも多く、変革の年となる予定です。センター所属の多彩な教員・研究者による多様な社会連携プロジェクト・教育プログラムをお伝えして参りますので、今後ともどうぞ宜しくお願いいたします。

名古屋大学

共発展センター・ニュースレター 編集

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 E-mail:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター